

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	07	01	02	174030	成長分野参入促進事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	02 工業の振興	
	施策	02	事業分野の拡大			
目的	成長分野への新規参入及び新たな事業展開の推進					
対象	市内企業					
意図	新製品・新技術開発、販路拡大及び本格的な事業参入を図る					
事業概要	成長分野進出事業補助金 3,000千円 市内事業者が新たに成長分野（エネルギー・環境、医療・福祉、食品、自動車、航空機、バイオ・新素材、AI、IoT等）において行う製品開発・技術開発を支援					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	プロジェクトマネージャー派遣日数		日	計画	3.00	6.00
				実績	2.00	0.00
2				計画		
				実績		
3				計画		
				実績		
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	市の支援により成長分野に取り組んだ件数		件	目標	3.00	3.00
				実績	1.00	1.00
2	プロジェクトマネージャーの派遣を受けた市内企業数		件	目標	2.00	3.00
				実績	0.00	0.00
3				目標		
				実績		
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>市内に所在する中小企業は、新型コロナウイルス感染症の影響からの脱却が最優先事項であり、新製品・新技術開発に取り組むことが難しい状況だったことから、「市の支援により成長分野に取り組んだ件数」は目標3件に対し実績1件となった。 成長分野参入推進プロジェクトマネージャー派遣については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、県外からの専門家招聘が難しかったことにより、実績0件となった。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	地域産業の成長戦略展開の支援は、地域経済の活性化に直結するため、市内中小企業の育成の観点からも、市の支援により取り組む必要がある。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	経済情勢及び当市の産業集積に応じ成長性のある分野を見直すことにより、また、支援制度の更なる周知やセミナーの開催により、参入企業の掘り起こしの拡大を図ることが可能となる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	必要最小限の補助金での支援が事業の主であるため、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	全ての市内中小企業を対象としており、意欲さえあれば広く制度を活用することができるため、受益機会は均等である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	成長分野への進出に対する補助金を交付することにより、新規事業への本格参入や販路拡大への取組が推進された。
	次年度に向けて	成長分野への新規参入・取り組みの実績は1件となったものの、問合せ及び相談自体は寄せられていることから、成長が見込まれる分野への新規参入や新事業展開のニーズは一定程度存在するものと思料。企業の成長及びリスク分散のために、新規参入や新事業展開は必要であることから、プロジェクトマネージャー派遣事業を活用しつつ、市内企業の成長分野参入促進を引き続き支援していく。